

2021 年度 JICA ベトナム事務所 事業報告会を実施



2021 年度 JICA ベトナム事務所事業報告会(中央：JICA ベトナム事務所清水所長、左：JICA ベトナム事務所田中次長)

JICA ベトナム事務所では、JICA 事業の理解促進とベトナムメディアとの関係強化を目的とし、例年 1～2 回の割合で事業報告会を行っています。10 月 21 日にオンラインで実施した事業報告会では、41 社のベトナムメディアが参加しました。当日は、JICA ベトナム事務所清水所長より、「新型コロナウイルス感染症対策」及び「コロナ下の経済回復」に焦点を当て、協力の枠組み・取組を振り返るとともに、今後の協力方針について発表がありました。(以下「2021 年度 JICA ベトナム事務所事業報告」参照)

2021 年度 JICA ベトナム事務所事業報告会より ～清水所長からの発表～

ちょうど前回の報告会を開催したときは、ベトナムは新型コロナウイルスの拡大を抑え込んでいた数少ない国のうちの一つでありましたが、その後、特にこの春先から始まった第 4 波では、大変大きな感染拡大を経験しました。コロナの影響で亡くなった方も多くいらっしゃいました。その方々に対して、この場をお借りして哀悼の意を表したいと思います。

なお、第 4 波の期間中、厳しい社会隔離や感染者に対する治療、ワクチン接種の加速等、感染の抑え込み

【巻頭】

- ・ 2021 年度 JICA ベトナム事務所事業報告会を実施

【成長と競争力強化】

- ・ 産業人材育成・外国人材受入れに関する JICA 国内機関による研修 2 件に登壇
- ・ 日越大学において「三谷産業・小金井精機製作所連携講座」開講式及び開講記念特別セミナー「日本型ものづくり」を実施
- ・ 技術協力「鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」に関する討議議事録 (R/D) に署名

目次

1	・ 海外投融資「中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業」に対する融資契約の調印	5
3	【脆弱性への対応】	
4	・ フェ中央病院に対する新型コロナウイルス感染症対策のための支援	6
5	・ 10 月 1 日国際高齢者デーに寄せて一世界銀行との共同ビデオメッセージを発表	7
	・ ベトナム中部の台風被害に対する JICA の緊急援助が首相表彰を受賞	8

に政府と国民が一丸となって対応したことで、最近になりようやくピークアウトの傾向が見られるようになりました。これまでのみなさまのご努力に心から敬意を表します。

その間、日本政府も 400 万回分を超える新型コロナのワクチンを無償で提供したり、260 社を超える日本企業が 1,586 億ドンを超える資金をワクチン基金等へ提供したりと、ベトナムの皆様と難局を乗り越えるためにできる限りの協力を行ってまいりました。なお、後述しますが、JICA もこれとは別に支援を行っております。

さて、本題に入るにあたり、まずは日本の会計年度である、昨年4月から3月の 2020 年度の JICA のベトナム事業の実績を披露したいと思います。金額レベルでは有償資金協力の承諾額 494 億円、無償の技術協力は 43 億円、無償資金協力は 21 億円でした。その中で、大小併せて 100 件以上のプロジェクトを取り扱っております。

過去2年間は、ベトナム政府方針である対外債務の制限により、円借款の承諾がまったくありませんでしたが、2020 年度に2件の新規の借款契約を締結できたことは、将来への明るい兆しになったと思っています。また、技術協力においても IFRS 導入支援や中小企業振興の枠組み構築に向けた支援等、これまでの産業人材育成のほか新たな視点からベトナム経済や産業の発展に寄与する取り組みに挑戦するとともに、昨今の北部地域での深刻な土砂災害に対応するための取り組みも開始いたしました。特に防災分野においては、昨年秋に起きた中部での洪水被害に対し、いち早く緊急援助を行い、その貢献が評価され、JICA ベトナム事務所が首相表彰を受ける栄誉にあずかりました。

次は其中でも今後特に力を入れていきたい分野について述べさせていただきます。ベトナム政府は「感染拡大防止と経済成長の両立」という方針に沿って新型コロナウイルス対策を進めており、我々も同方針に沿って協力を実施しています。本日は特に「新型コロナウイルス感染症対策」及び「コロナ下の経済回復」に焦点を当て、我々の協力の枠組み・取組を振り返るとともに、今後の協力方針についてご説明いたします。

● 新型コロナウイルス感染症対策

まず新型コロナウイルス感染症対策です。世界ではワクチンや治療薬の開発が進んではおりますが、新型コロナウイルス感染症は未だに世界中で猛威を振っております。その観点から保健医療体制の一層の強化が必要です。

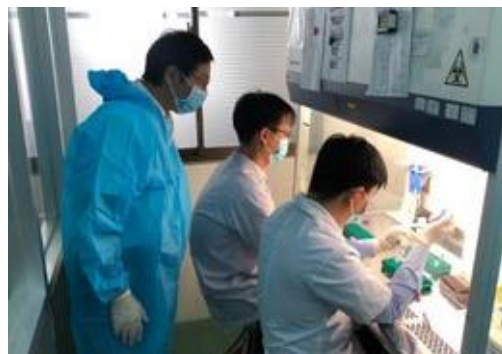
これまで JICA は保健医療分野において、大きく2つの点に注力してきました。

1つ目は「中核病院を軸とした保健システムの強化」です。1975 年のチョーライ病院建設に始まり、バックマイ病院やフエ中央病院といった大都市圏の

病院の強化から、地方病院の整備・能力強化を含む包括的な保健システムの強化に取り組んできたものです。

先般の中部・南部におけるコロナ第4波においても、これら病院の関係者が感染抑制に貢献しています。今後はこれまで培った経験を活かし、より効率的、効果的な保健システムの強化に貢献できる取り組みを模索していきたいと考えています。

2つ目は「感染症対策」です。2006 年の NIHE（国立衛生疫学研究所）に対する実験室整備以来、JICA はホーチミン・パスツール研究所等の中核研究所に対し、感染症及び検査体制強化の為の実験室整備や人材育成を行っております。今回のコロナ禍において膨大な検査を迅速に処理した各省の CDC（疾病予防センター）は、NIHE やパスツール研究所よる研修・技術支援を受けており、これまでの JICA の支援の成果の一つでもあります。



省 CDC で検査技術を教える甲斐専門家（2020 年 10 月）

これらに加え、国立熱帯病病院への PCR 検査システム供与、バックマイ病院に対する感染症対策用の空調システム整備、フエ中央病院に対する ECMO 供与、チョーライ病院向け感染症診断・治療機材供与等に4.5億円を超える支援を行い、ベトナムの喫緊のニーズに対応してきました。

さらにこの先、UNICEF と連携したワクチン輸送用コールドチェーン機材の供与、IOM と連携し国境隣接地域における感染症の調査や感染予防機材の供与に加え、フエ中央病院への感染症重症患者用医療機材整備を予定しております。

これらを合わせると総額で8億円を超える支援となります。

● コロナ下の経済回復

続いてコロナ下の経済回復です。ベトナムにおいてもコロナ対策をしながら経済活動を再開する方針を打ち出しておりますが、それにはインフラ整備、人材育成の両輪をバランスよく進めることが重要です。我々はノイバイ、タンソンニャット両空港やラックフェン港といった国の玄関口の整備に加え、南北統一鉄道橋梁やラオス国境近くのゲアン省のケナム（Ke Nam）橋の改修等、地方の老朽化した橋梁や道路の改修・架け替えにより、ベトナム国内のネットワーク強化に取り組んできました。ベトナムの国道

のおよそ7割が円借款による協力で整備されています。これはASEANの連結性を高め、人流・物流の促進によるサプライチェーン強化、地方都市への海外工場進出に貢献するものであります。

また、急速な経済成長と人口増加に対応すべく、これまで多くの発電所や都市圏の主要幹線道路、上下水道設備を整備し、ベトナムのみならずの生活向上に貢献しています。ベトナムの総発電量のおよそ1割が日本の協力によるものです。

昨年10月にはハノイ市環状3号線が全線開通し、本年8月には日本の協力で1964年より稼働しているダニム水力発電所の増設が完了しました。5月にはクアンチ省で風力発電事業への融資を決定する等、カーボンニュートラルなエネルギー供給も進めています。

なお、コロナの影響を受けて停滞していたホーチミンメトロの工事も再開いたしました。こちらも、できるだけ早く皆さまにご利用いただけるよう努力してまいります。

人材育成においては、1990年代にスタートした研修事業の参加者が約27,000人となり、本年4月には共産党青年部よりJICAベトナム事務所に紀章が授与されました。

なお、従来であれば毎年300人程度の方々が、日本へ留学・研修に赴くところでありましたが、こちらも新型コロナウイルスの影響を受け、殆どが来日できず、オンラインでの対応となってしまいました。できるだけ早くスムーズな日越間の往来が実現することを願っております。

その他、我々が長年協力を行ってきたVJCC（ベトナム日本人材開発インスティテュート）やVJU（日越大学）は産業人材、高等教育人材を育成していますが、彼らは世界中で進んでいるSociety5.0等のDXや5Gといった新技術を活用する社会変革やベ

トナムが進める高度産業化を進めるエンジンとなります。また、カントー大学へは技術支援に加え、新たな研究施設建設を進めており、メコン地域のさらなる人材育成や研究・産学連携等の進展が期待されます。

新型コロナウイルスは人々の日常生活を大きく傷付けました。働く場所を失った方も大勢います。ベトナム政府はこれらの方々を支援するために、様々な政策を講じています。このような政府の取り組みを後押しするため、JICAでは今後財政支援の資金協力プログラム等を通じた貢献も考えています。

首脳の往来に代表されるように、ベトナムと日本はこれまでになく良好かつ重要な関係を築いています。この関係を継続・発展させていくためには相互理解に基づく信頼関係が重要であり、それは人と人との絆によって醸成されます。我々は技術協力や資金協力を通じたベトナムの発展に貢献するとともに、プロジェクトを通じて人の繋がりをさらに進め、両国の友好と発展の一助となるべく尽力していきます。

JICAベトナム事務所長
清水 暁



事業報告会の概要は、こちらのビデオをご覧ください

*2021年度上半期の実績・2021年度下半期の取り組み：

<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/event/index.html>

成長と競争力強化

産業人材育成・外国人材受入れに関する JICA国内機関による研修2件に登壇



JICA 東京・JP-MIRAI「技能実習及び就労系の在留資格を有するベトナム人向け能力開発研修」での講義後の集合写真

8月中旬から9月上旬にかけて、JICAベトナム事務所は、①JICA中国センターによる「[教師海外研修](#)」と②JICA東京と[責任ある外国人労働者受入れプラッ](#)

[トフォーム（JP-MIRAI）](#)による「[技能実習及び就労系の在留資格を有するベトナム人向け能力開発研修](#)」で講義を行いました。

①の研修では、中国地方の小中高校の講師の方々に、ベトナム人労働者の海外への出稼ぎに関する現状や、当事務所の産業人材育成分野での取り組みについて紹介しました。参加者から活発な質問や意見交換がなされ、2時間にわたる講義は成功裏に終了しました。

②の研修では、技能実習等の在留ベトナム人20名に対して、帰国後の仕事に活かせる考え方や支援内

容を紹介しました。当事務所員からの講義に加え、ベトナム日本商工会議所(JCCI)と貿易大 VJCC 経営塾*とも協力し、日本企業で働く元技能実習生やベトナム企業の管理職にもご登壇頂きました。研修生は、2日間にわたる講義で、帰国後のロールモデルとなる体験談やベトナム企業からの期待を直接聞いたことで、学習意欲が高まり、帰国後のキャリアについてしっかりと考える機会にもなりました。

JICA ベトナム事務所は今後も、日越両国間で抱えている労働者に関する問題やアジア各国に共通する横断的な問題の解決に向けて、ベトナム産業に貢献する人材の育成のための活動を行っていきます。

成長と競争力強化

日越大学において「三谷産業・小金井精機製作所連携講座」開講式および開講記念特別セミナー「日本型ものづくり」を実施



早稲田大学 藤本教授による特別セミナー (2021年9月)

9月8日、JICAの支援する日越大学と三谷産業株式会社、株式会社小金井精機製作所は、「三谷産業・小金井精機製作所連携講座」の開講式及び、開講記念特別セミナーをオンラインで実施しました。日越大学の教員・学生に加えて、関係教育機関、日越両政府機関から、約144名が参加しました。

本講座は、多くの企業の協力を得ながら日越大学の学士課程日本学プログラムの正規科目として2021年9月から2023年12月まで実施され、グローバルな視野で日本のものづくりをとらえることのできる人材の育成を目的としています。

開講式で、山田滝雄駐ベトナム日本国特命全権大使は、「本講座によって日越大学の学生が日本型ものづくりに関する知識や理解を深めることを確信するとともに、日越外交関係樹立50周年を迎える2023年、その後の50年後にも日越大学の学生が日本とベトナムの架け橋となってくれることを大いに期待する」と述べられました。続いて、三谷産業・三谷充取締役会長、小金井精機製作所・鴨下祐介代



JICA 東京・JP-MIRAI「技能実習及び就労系の在留資格を有するベトナム人向け能力開発研修」の研修生

***経営塾**は、JICA とベトナムの貿易大学 VJCC (ベトナム日本人材開発インスティテュート) が共同で開催する、ベトナム企業の経営者・幹部育成のための短期研修です。日本人講師から、日本式経営について包括的に学べます。2009年開始以来、700人以上が受講しました。



表取締役社長、日越大学・古田元夫学長から、日越大学と日本のものづくりを代表する企業が連携し、次世代の人材育成に貢献していく決意が表明されました。また、本連携講座の協力企業である東レ株式会社、本田技研工業株式会社、デンソー株式会社、セイコーエプソン株式会社、日本科学技術連盟からの激励のメッセージも紹介されました。

特別セミナーでは、早稲田大学の藤本隆宏教授から「Monozukuri-Japanese style manufacturing in the 21st century」と題し、日本の代表的な製造業である自動車産業を事例に、ものづくりは、コスト削減が先にくるのではなく、付加価値を生む「良い流れ」を作ることが重要であることが指摘されました。日本の製品アーキテクチャーのモデルをインテグラル型、アメリカ、中国をモジュラー型に分類し、ベトナムは、各国のモデルを参考にしながら、ベトナムの文脈にあわせ、独自のモデルを発展させることが重要ではないかとの提起がなされました。

討論セッションでは、ベトナムの製造業の過去を振り返り、現在、未来の製造業のあり方、ソフトウェアの重要性について活発な議論がなされました。三谷産業の三谷会長からは、ベトナムでの経験から、日本のものづくりは、技術だけではなく、ベトナム人社員一人一人が考えるようになるチームづくりであり、文化であるとの指摘がありました。

*日越大学 (VJU) ニュースリリース:
<https://vju.ac.vn/highlight.html>



技術協力 「鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」 に関する討議議事録（R/D）に署名



署名式（左：交通運輸省ドン副大臣、
右：JICA ベトナム事務所清水所長）

10月20日、JICAは、ハノイにて、ベトナム交通運輸省との間で、技術協力「鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」に関する討議議事録（Record of Discussions: R/D）に署名しました。

本事業は、ベトナム都市鉄道事業者の人材育成・運営能力強化を図ることで、ハノイ市やホーチミン市を中心とした同国の都市鉄道のみより安全・安心かつ効率的な運行へ寄与することを目的として、2022年1月から2026年1月まで実施する予定です。

具体的には、都市鉄道の研修カリキュラムの策定や指導員に対する研修の実施、都市鉄道分野の人材育成に関わる法制度やガイドラインの整備、そして安全に対する理解の醸成などの活動を行う予定です。

現在ベトナムでは都市鉄道は走っておらず、バイクや自動車が必要な移動手段となっています。都市人口は2010年の約2,600万人から2020年の約3,600万人へと急増しており、それに伴うバイクや自動車登

録台数の大幅な増加は、交通渋滞の深刻化、交通事故の増大、大気汚染の悪化など、経済社会活動を阻害する要因となっています。JICAはこれら問題に対応するため、「ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン-スオイティエン間（1号線））」や、「ハノイ市都市鉄道建設事業（ナムタンロン-チャンフンダオ間（2号線））」などにおいて、鉄道事業の支援をして参りました。さらに、ハノイ市、ホーチミン市では、他国の支援を受けつつ、他の路線の都市鉄道が順次開通していく予定です。

日本国内では都市鉄道運行事業者での人材教育は非常に重要視されています。各職員に対して安全運転研修や顧客サービス研修が実施されており、安全かつ信頼性の高い運行と、顧客サービスの向上を第一とする業務が行われています。このような日本の鉄道文化を活用しつつ、ベトナムの鉄道学校を充実化することで、将来都市鉄道を利用するベトナム市民が、安心して利用できることを目指しています。

今後、本事業を通じ交通ネットワークを確立するための能力を強化することで、円滑・安全な都市部の人流を促進し、ベトナムの持続的な経済発展に貢献するとともに、研修参加者を通じて日越間の人的交流を促進させることで、両国の友好関係の一層の深化にも貢献して参ります。



海外投融資 「中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業」 に対する融資契約の調印



署名式（左：三井住友銀行 遠山 達也 ベトナム総支配人兼ハノイ支店長
右：VP Bank フォン Financial Institutions and Transaction Banking Center 局長
中央：JICA ベトナム事務所清水所長）

10月20日、JICAは、Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank（VP Bank）との間で、ベトナムの女性が経営する事業者を含む中小零細事業者向け貸付資金として7,500万米ドルの海外投融資による融資契約に調印しました。

本融資は、2019年に日本政府が発表した「対ASEAN 海外投融資イニシアティブ」*1に沿うもので、その柱として創設された「アジア諸国向け金融包摂促進ファシリティ」*2を活用して実施されます。また、三井住友銀行（SMBC）との協調融資であり、

JICA の海外投融資再開以降、ベトナムにおける本邦民間金融機関との協調融資の第一号案件となります。

VP Bank は 1993 年に設立されたベトナムの商業銀行で、円借款「中小企業支援事業（III）」（2009 年承諾）の仲介金融機関の一つとして長年金融アクセスの向上に取り組んできました。主に中小零細事業、一般消費者、リテール向け融資の 3 分野に力を入れており、ベトナム国内の 10 万社以上の中小零細事業者が同行の顧客です。特に近年は、女性が経営する中小零細事業者向けの商品開発、金融サービスを積極的に展開することで市場から高い評価を受けています。JICA は 2019 年より技術協力プロジェクト「ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト」*3において、ベトナムにおける女性の金融アクセス向上を支援中であり、VP Bank は同プロジェクトのパートナー機関として、ベトナムの女性起業家に対して経営診断ツールの提供等を行っています。

ベトナムの中小零細事業者は全事業者の約 98.7%、GDP の約 45%、雇用の約 63%以上を占めるとされ、社会経済において重要な役割を担っています。しかし、中小零細事業者の金融アクセスは限定的で、中でも女性経営者の金融アクセスは深刻な課題となっています。

JICA による本融資は G7 の開発金融機関が取り組む「2X Challenge: Financing for Women」*4のイニシアティブに準じ、融資金額の 30%以上を VP Bank を通じて、女性が経営・活躍する企業に融資します。女性が経営する中小零細事業者を含む中小零細事業者向けの貸付拡大を支援し、ベトナムの持続的な経済成長に貢献することを目的としており、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール 5、8、9、17 に貢献します。なお、2021 年 9 月、JICA は今後のジェンダー課題に対する取組みを強化するため、ジェンダーボンド*5を発行し資金調達を実施しました。ジェンダーボンドにより調達された資金は「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」に資する事業へ

使われることとされ、本事業にもこの資金が活用されます。

ベトナムには「女性の日」と呼ばれる特別な日が年に 2 回あります。3 月 8 日の「世界女性デー」に加え、本日 10 月 20 日が「ベトナム女性の日」と定められており、女性の地位向上や女性への感謝、尊敬の意を示す大事な日とされています。本融資では女性が経営する中小零細事業者に対する金融アクセス改善を通じ、ベトナムにおける女性の一層の活躍を支援します。

また、本融資は、2021 年 3 月 30 日に導入された SMBC と JICA の協調融資におけるサステナブルファイナンス*6・フレームワークの適用案件でもあります。本フレームワークでは、開発途上国の開発事業の課題設定・モニタリング・事業効果測定に関する JICA のノウハウを活用し、SMBC と JICA が共通の事業効果測定方法・モニタリング手法を用いることで、融資先が創出する開発インパクトを評価し、共有し、マネジメントすることとしています。そうした手法を内包することで、本フレームワークは SDGs 達成に向けた取り組みとして国際的に認められた各種のサステナブルファイナンス原則*7に合致・準拠したものとして、外部評価機関による第三者意見を取得しています。JICA は本フレームワークの導入により、今後も SMBC との連携を積極的に推進し、開発途上国・地域の経済社会の発展に向けた民間資金動員を加速していきます。

*1-7: JICA ニュースリリース

https://www.jica.go.jp/press/2021/20211020_10.html



脆弱性への対応

フエ中央病院に対する 新型コロナウイルス感染症対策のための支援



無償資金協力「フエ中央病院改善計画」で建設したフエ中央病院新病棟

9 月 1 日、JICA は、技術協力「フエ中央病院新型コロナウイルス感染症対応能力向上プロジェクト」を採択しました。プロジェクトは、2021 年 9 月～2022 年 3 月までの 7 か月間実施される予定で、フエ中央病院の医療機材の整備とともに、医療機材管理の人材育成を行うものです（総額 2 億円相当）。

本プロジェクトで整備される医療機材は、フエ中央病院で受け入れを行う新型コロナウイルス感染症重症患者に対し使用が想定されている、ECMO（体外式膜型人工肺）、人工呼吸器、患者監視装置や救急車、ワクチン保管のための超低温冷凍庫等です。また、フエ中央病院の医療機材管理部に対し遠隔で医療機材管理研修を実施する予定です。

フエ中央病院のファム・ニュー・ヒエップ院長は、「フエ中央病院は新型コロナウイルス感染症に対する隔離・治療センターを迅速に設置し、診断・治療のニーズに応えるために資機材を動員していますが、常に医療機器が不足しています。従って、フエ中央病院の能力強化に寄与する JICA の支援は、医療サービスの質の向上に重要かつ持続的なインパクトを与えるでしょう」と述べました。

次の感染流行や今後の新興感染症の発生・拡大に備えた中部地域の対応能力の強化は、ベトナムにと

って喫緊の課題となっています。中部地域の拠点病院かつ教育病院としての主要な役割を担うフエ中央病院の強化を図ることで、中部地域全体の対応能力の向上を図ることが期待されています。

日本政府と JICA は 1990 年代より、ベトナム北・中・南部の各地域の拠点病院の機能強化と病院付属の研修センターを通じた地域医療人材の能力向上を図ってきました。フエ中央病院に対しては 2005 年から 2010 年にかけて、無償資金協力による新病棟の建設及び医療機材の供与を行うと共に、技術協力による同病院及び傘下の省病院の医療従事者 1,000 名以上に対する能力強化を実施しました。また今年 3 月には、新型コロナウイルス感染症の対応能力の強化として、医療資機材の支援を行っています。

JICA は引き続き、日本政府と連携し、新型コロナウイルスを含めた感染症対策への支援に取り組んでまいります。



脆弱性への対応

10月1日国際高齢者デーに寄せて

世界銀行との共同ビデオメッセージを発表



JICA ベトナム事務所清水所長によるメッセージ

国際高齢者デーの 10 月 1 日、世界銀行の高齢化インパクト調査報告書「ベトナム：高齢化社会への適応に向けて（Vietnam: Adapting to an Aging Society）」の発行を記念し、世界銀行と JICA 事務所は共同でビデオメッセージを発表しました。

ベトナムの高齢化は、世界で最も早いスピードで進んでいくことが予測されています。2019 年、JICA は、世界銀行とともに「高齢者ケアモデルの確立に向けた知見共有プログラム」*1 を立ち上げました。プログラムでは、世界に先んじて超高齢社会となった日本と、2007 年から高齢者対策の技術協力を行っているタイの事例を提供しました*2。世界銀行作成

した同調査報告書とあわせて実施した同プログラムは、高齢者対策を考える上で必要な実施体制や予算配分の改善の重要性を効果的にベトナム政府に発信し、社会保障整備（高齢化対策）への取り組みを促すことを狙いとしたものです。これらを生かしてベトナムが、自国の状況に適した実行可能な高齢者ケアの新しいモデルの確立や必要な政策を取りまとめることが期待されています。

今回のビデオでは、JICA ベトナム事務所清水所長が「ベトナムの高齢者がアクティブで、健全かつ幸せな生活を送ることができる社会を考える上で、同報告書がヒントになることを期待する」とのメッセージを送りました。世界銀行ベトナム事務所 Carolyn Turk 代表、Elena Glinskaya 報告書執筆リーダーからの [メッセージ](#) と合わせて是非ご覧ください。

*1. 世界銀行との協同プログラムを発足（ベトナム事務所月報 第 132 号、2019 年 9 月 25 日）

<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/ku57pq00000g86de-att/monthly1909.pdf>

*2. タイ視察研修（ベトナム事務所第 133 号、2019 年 10 月 31 日）

<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/ku57pq00000g86de-att/monthly1910.pdf>



